

平成 24 年 12 月 3 日
復興事業局南部宅地工事課

緑ヶ丘四丁目地区の防災集団移転促進事業計画の提出について

1. 現在の状況と今後の見通し

- ・緑ヶ丘四丁目地区における防災集団移転促進事業について、申出書の集計結果をもとに、未提出者（2名）も含め、以下のとおり事業計画を作成した。
- ・土手内の市公社保有地（集団移転希望3戸）については、鹿野復興公営住宅と合わせ、一つの集団移転先として取り扱う事で、国交省と事前協議を進めている。
- ・事前協議及び他省庁（財務省、復興庁）協議が整った段階で、宮城県経由で国土交通大臣あて、正式に事業計画を提出する予定。
- ・事業計画提出後、国交省の内部手続きを経て大臣同意。（12月20日頃を想定）

2. 防災集団移転促進事業計画の概要

- 1) 事業区域 別添「事業区域図」のとおり
- 2) 移転対象戸数 80戸
- 3) 移転種別
 - ・集団移転（土手内・鹿野復興公営住宅団地） 41戸
（うち、土手内地区 3戸、鹿野復興公営住宅 38戸）
 - ・単独移転 36戸
 - ・復興公営住宅（鹿野復興公営住宅以外） 3戸
- 4) 事業期間 平成24年度から平成26年度まで
- 5) 事業費

（単位：千円）

事業内容	事業費
移転先用地取得	約 32,800
移転先住宅建設等助成（利子相当額補助）	約 15,960
宅地の買取り	約 775,200
移転費助成（引越し費用等助成）	約 46,020
合 計	約 869,980

3. 事業スケジュール

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
事業計画策定	■	必要に応じて、事業計画変更	
大臣同意	■		
移転先用地取得		■	
移転元の宅地の買取り		■	■
利子補給、移転費用補助等		■	■

鹿野復興公営住宅入居
 開始時期：H26 年 4 月頃

4. 公表等の予定

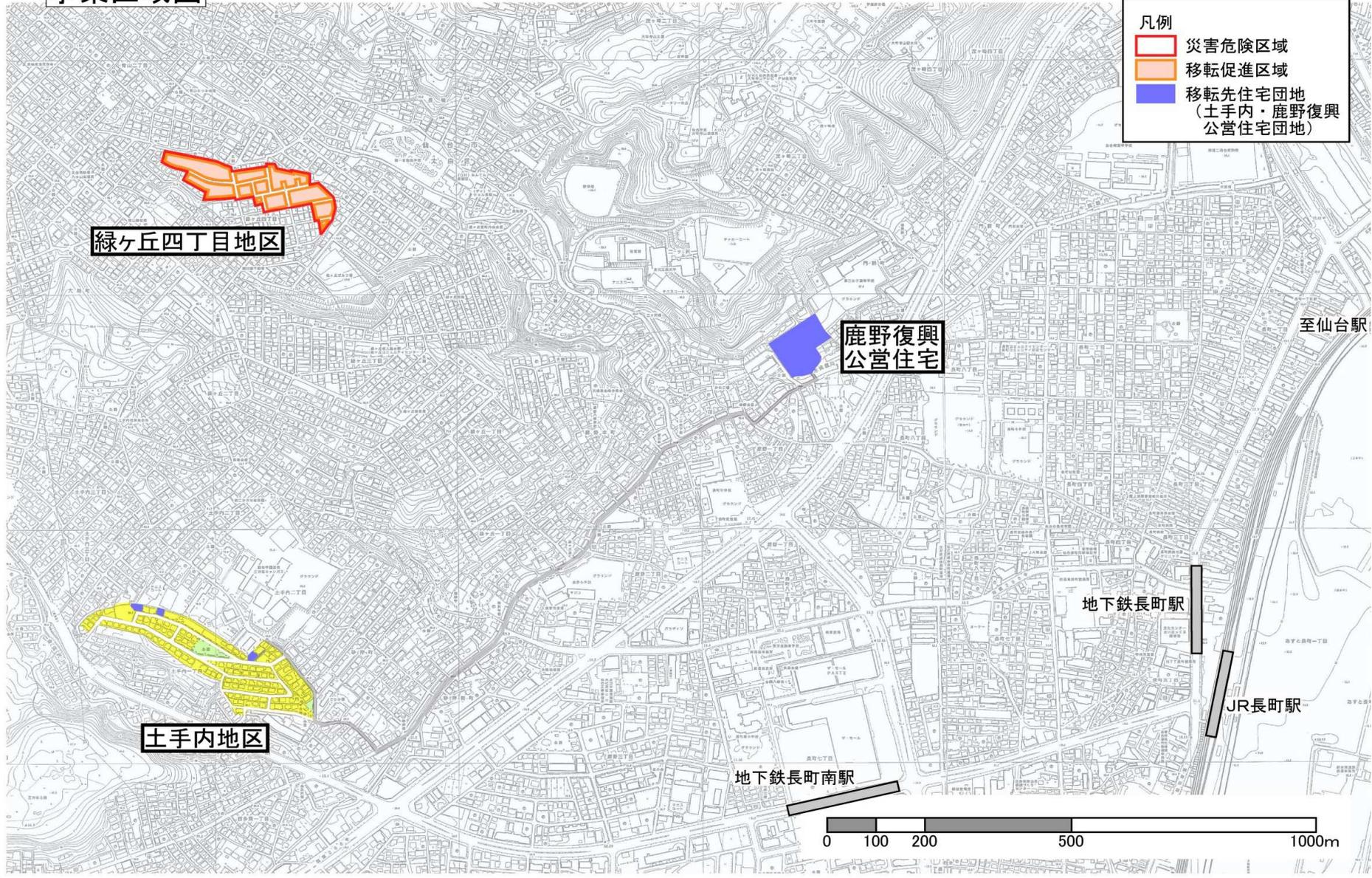
- ・ 1 2 月 3 日 震災復興推進本部会議
- ・ 1 2 月 2 0 日頃 大臣同意を得た後に記者発表、全議員周知
- ・ 1 2 月末 住民説明会

5. 今後の進め方

- ・ 防災集団移転促進事業については、事業の早期着手と円滑な実施のため、まず概数で事業計画を策定し、大臣同意を得て事業を進めながら詳細な事業計画策定作業を並行して行い、段階的に確定していくなど柔軟な対応が可能とされている。
- ・ 今回の事業計画は、9月から10月に実施した申出書の移転先意向をもとに策定しており、戸建の集団移転の戸数等については、事業計画の大臣同意を得た後も、必要に応じて事業計画の変更を行っていくこととなる。

事業区域図

- 凡例
- 災害危険区域
 - 移転促進区域
 - 移転先住宅団地
(土手内・鹿野復興
公営住宅地)



緑ヶ丘四丁目地区

鹿野復興
公営住宅

土手内地区

至仙台駅

地下鉄長町駅

JR長町駅

地下鉄長町南駅

